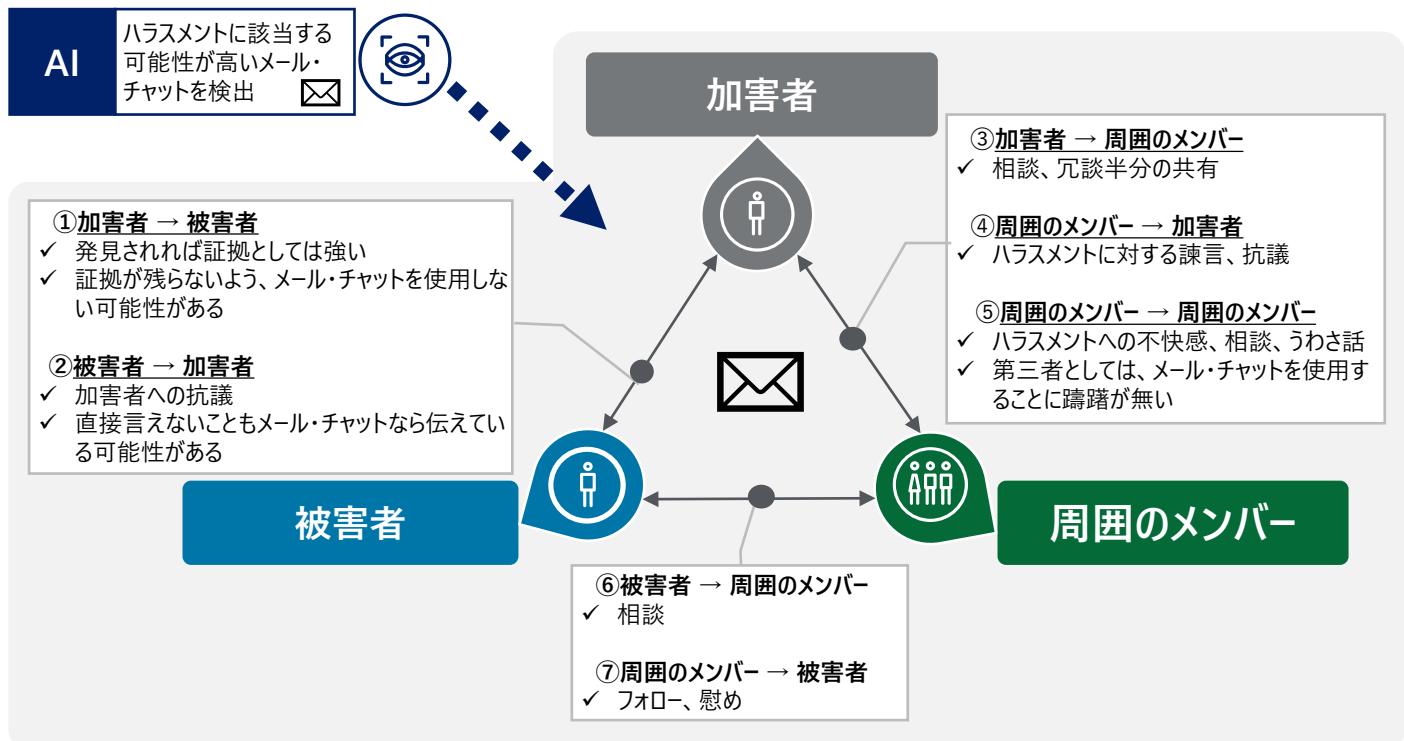


AIを活用したハラスメント検知

企業内で利用されているメール・チャットをAIで分析し、ハラスメントに該当するものや、その存在を示唆するメール・チャットを検出します

ハラスメントに該当するメール・チャットが発生するコミュニケーション

ハラスメントに関するコミュニケーションは、加害者から被害者へのコミュニケーションだけではなく、被害者と周囲のメンバーの間にも存在する可能性があります。本サービスではAIによる分析を行い、ハラスメントに該当する可能性が高い、あるいは、存在を示唆するメール・チャットを検出します。



期待される効果

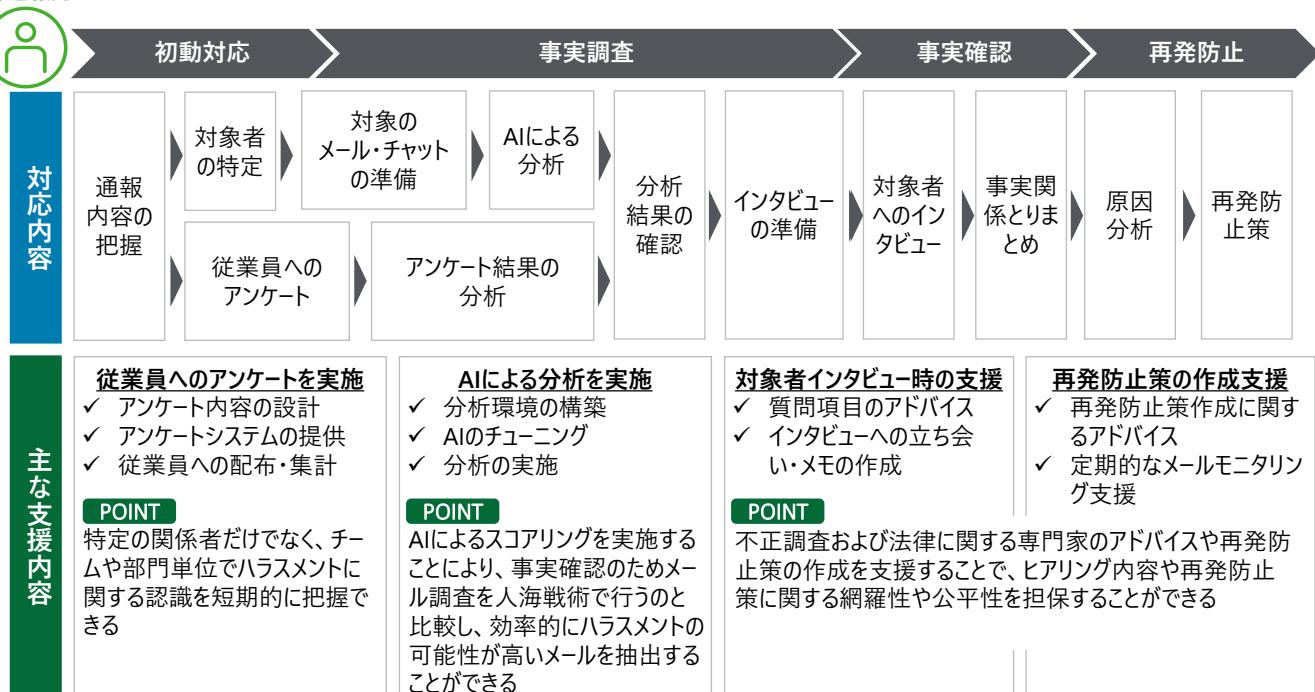
AIによるハラスメント検知は企業の置かれた状況や取り組み内容によって、様々な場面での利用が期待されます。

内部通報時の事実確認	ハラスメントの予防
<ul style="list-style-type: none"> ■ 被害者および周囲のメンバーからの内部通報や相談を受けた際の事実確認 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 発見されたメール・チャットを証拠として、当事者から実情が聞き出しがちになり、主觀的見解や一方的主張だけに依らないことで、対応が偏るリスクを低減できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハラスメントの兆候を事前に把握 ■ 取り組みを社内へ周知 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 事前にハラスメントの兆候を把握することにより、先手で対策を打つことができる ✓ 取り組みや効果を社内に周知することで、社員のハラスメントに対する意識を向上させることができる
再発防止	内部・外部への発信
<ul style="list-style-type: none"> ■ 再発防止としてのモニタリングを定期的に実施 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ハラスメント加害者の経過観察や再発の防止ができる ✓ 定期的に実施することにより、類似事案が社内で発生していないかのモニタリングができる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 企業としてのハラスメントに対する取り組みを外部に発信 ■ AIによる検知の効果を社内に公表 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 取り組みや効果を社内に周知することで、社員のハラスメントに対する意識を向上させることができる ✓ 対外的なアピールになる

デロイト トーマツの支援例 <内部通報から事実確認を行う場合>

ハラスメントに関する内部通報があった場合、事実確認に時間がかかることや、その秘匿性から自社での調査が難しい場合があります。デロイト トーマツは初動対応から再発防止策までワンストップで貴社を支援します。

内部通報発生



デロイト トーマツの特徴

有事発生後の実態調査や原因究明、社内外への広報対応や事後の信頼回復、再発防止など総合的な支援が可能です。



不正調査の知見を持つ専門家チーム

- ・ 事案に応じた調査対象者、範囲の設定
- ・ 発見の難しい問題行動の兆候を把握
- ・ インタビューによる事実確認、深堀り
- ・ 原因分析と再発防止への助言



不正調査に特化した分析プラットフォーム

- ・ 不正調査のシステムを活用した分析環境の構築
- ・ 分析 ⇒ 結果確認のサイクルを回すことにより、AIエンジンの精度を向上させることが可能
- ・ 一元管理により過去にさかのぼっての再調査も可能

合同会社デロイト トーマツ

フォレンジック & クライスマネジメントサービス

〒100-8363 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

TEL 03-6213-1180 FAX 03-6213-1085

E-mail dt-cm@tohmatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア バシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に約2万人の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（"Deloitte Global"）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して"デロイトネットワーク"）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバー・ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したり拘束せざることはできません。Deloitte Globalおよびその各メンバー・ファームならびに関係法人は、自らの行為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の行為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア バシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバー・ファームです。デロイト アジア バシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア バシフィックにおける100を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、バンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアランブル、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務・法務などに関連する最先端のサービスを、Fortune Global 500の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来175年余りの歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をバース（存在理由）として標榜するデロイトの45万人超の人の活動の詳細については、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（"Deloitte Global"）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバー・ファームおよびそれらの関係法人（総称して"デロイトネットワーク"）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・默示を問いません）をするものではありません。また

Deloitte Global、そのメンバー・ファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバー・ファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of

Deloitte Touche Tohmatsu Limited

危機管理センター

インシデント発生時の緊急連絡先

情報漏洩、法令違反、品質不正、会計不正、サイバーアタックなど、今すぐにご相談されたい方はこちら

メールでのお問い合わせは

✉ dt_emergency@tohmatsu.co.jp
24時間受付中

電話でのお問い合わせは

📞 **0120-123-281**
平日9:00~17:00受付



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301